

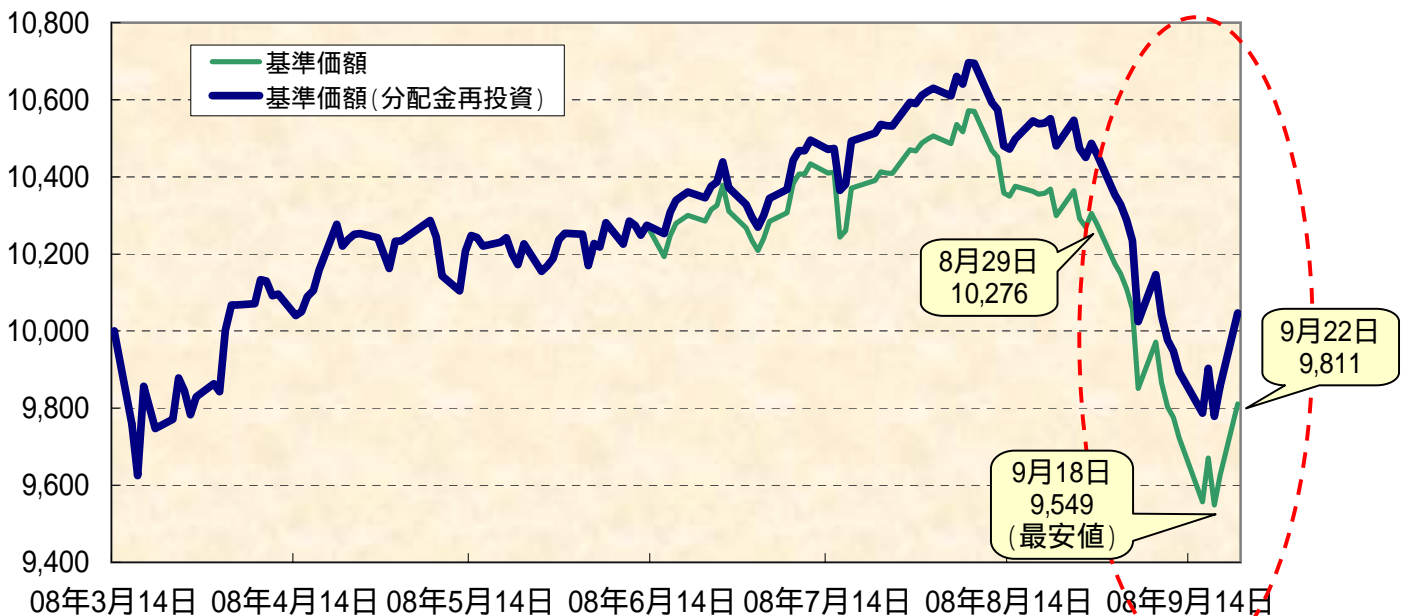
グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)の最近の状況について

ファンド・オブ・ファンズ



本年9月に入り、当ファンドの基準価額は大きく下落しました。
 米住宅公社ファニーメイ、フレディマックの米国政府による救済、米大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻、バンク・オブ・アメリカによるメリル・リンチ買収、米保険最大手のAIG(アメリカン・インターナショナル・グループ)が米国政府の公的管理下での経営再建など、米国発の金融システムの危機が表面化し、外国為替市場および債券市場が大きく変動しています。
 基準価額下落の大きな要因は、投資している国の通貨に対して円がほぼ全面高になったことによります。
 当ファンドの基準価額は2008年9月22日現在、9,811円(1万口当たり)となり、2008年8月29日現在の10,276円(1万口当たり)と比較して、465円(9月16日支払いの分配金60円含む)の下落となっています。

基準価額、基準価額(分配金再投資)の推移(2008年3月14日～2008年9月22日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
 ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.26%(税抜1.2%))控除後の値です。
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

9月以降の世界経済の主な出来事と金融市場の動き

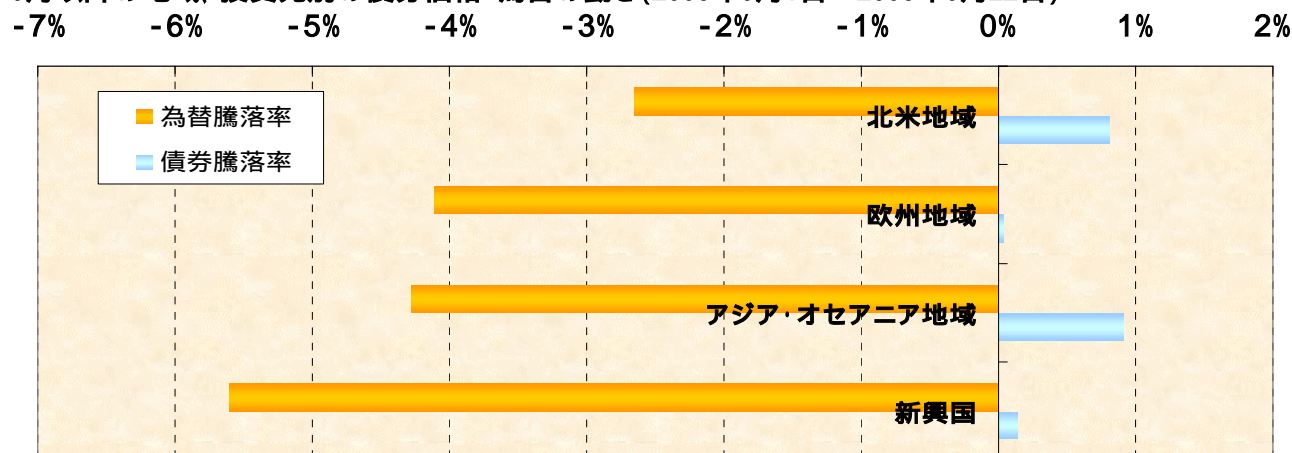
日付	主な出来事	市場の動き
9/7(日)	米住宅公社ファニーメイ、フレディマックに公的資金、米政府の管理下に	主要通貨に対し円安基調 米モーゲージ債スプレッド縮小
9/15(月)	リーマン・ブラザーズ破綻	世界の株式市場大幅下落 主要通貨に対し大幅円高進行 米国内債利回り低下
	メリルリンチ買収をバンク・オブ・アメリカが発表	
9/16(火)	AIGが米政府の管理下に	一時株式市場上昇するも再び下落 引き続き円高進行
9/18(木)	日米欧の主要6中央銀行が総額1,800億ドル(約19兆円)のドル資金を供給すると発表	米国中心に株式市場上昇
9/19(金)	米政府が公的資金による不良資産の買収機関創設を検討	各国株式市場は大幅に上昇 主要通貨に対し円安進行

・上記グラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)の最近の状況について

9月以降の地域、投資先別の債券価格・為替の動き(2008年9月1日～2008年9月22日)



北米地域:シティグループ世界国債インデックス(アメリカ・カナダ) 欧州地域:シティグループ世界国債インデックス(ユーロ圏・イギリス・スイス・デンマーク・ノルウェー・スウェーデン) アジア・オセアニア地域:シティグループ世界国債インデックス(オーストラリア・シンガポール・ニュージーランド) 新興国:JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドの各国インデックスを使用

シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化した債券インデックスです。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities Inc.が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。

<参考>先進国債券・新興国債券の変動内訳(概算値)(2008年9月1日～2008年9月22日)

(単位:円)

	合計	先進国債券	新興国債券
価格変動	398	241	157
その他(信託報酬等)	7	-	-
分配金	60	-	-
基準価額変動額	465	-	-

・「<参考>先進国債券・新興国債券の変動内訳(概算値)」は、各要因が基準価額に与えた影響をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

・価格変動につきましては、当ファンドが組み入れている「先進国債券」(先進国3地域債券マザーファンド)および「新興国債券」(ビムコケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド)(JPY)に分けて表示しています。

・四捨五入のため全体計と内訳の合計が相違することがあります。

・上記グラフ・数値は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

今後の見通し

米国金融危機の影響が尾を引く中、世界の金融市場は当面不安定な動きを続けるとみています。もっとも、14日には米欧の大手金融機関10社が共同で700億ドルのファンドを設立し、参加機関の必要時に資金融通できる体制を整えました。さらに、日米欧の中央銀行は、リーマン・ブラザーズが破綻した今月15日以降、流動性供給を強化しており、各国金融当局も金融システム危機につながる事態に対しては断固とした措置をとるとみられます。また、米国政府は最大7000億ドルの公的資金による不良資産買取を柱とする金融安定化法案を議会に提示しました。現在までに金融機関再編等の動きも顕著となってきており、一連の政策が効果を発揮するにつれて、世界の金融市場は徐々に落ち着きを取り戻すものと考えています。

一方、為替市場においても、金融市場混乱の影響で投資家のリスク回避姿勢は強まっており、円は対主要通貨で短期的には上昇圧力がかかりやすいとみています。

もっとも、日本の政策金利(無担保コール翌日物)は0.5%と他国と比較して著しく低く、また国内景気も海外景気の減速を一因として低迷が続いているため、今後も内外金利差が高水準で推移するとみえており、中・長期的には次第に落ち着きを取り戻す展開に移行すると考えています。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)の最近の状況について

ファンドの特色

- ・日本を除く世界の国債等を実質的な主要投資対象とし、幅広く分散投資を行います(ファンド・オブ・ファンズ形式)。
- ・日本を除く先進国3地域(北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域)(75%)は、「先進国3地域債券マザーファンド」を通じて、新興国(25%)はピムコ社が運用する「ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド」(「JPY」)を通じて投資を行います。
- ・日本を除く先進国3地域(75%)部分では、地域/通貨分散を目的として、投資通貨をベースに各地域への均等投資を基本投資割合とします。政治・経済環境に応じ、委託会社の判断で地域別の配分を±10%の範囲内で変動させることがあります。
- ・「ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ファンド」(「JPY」)の投資信託証券への運用指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・毎月の分配をめざします。

商品概要

信託期間	: 2008年3月14日から無期限
決算日	: 原則として、毎月16日(休業日の場合は翌営業日)
ベンチマーク	: 規定しておりません
お買付け申込み・中途換金	: 原則として、いつでもお買付申込み、換金のお申込みができます。ただし、ニューヨーク、ロンドン証券取引所の休業日、ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日、その他ニューヨーク、ロンドンにおける債券市場の取引停止日に該当する日については、お買付・中途換金のお申込みができません。
申込価額	: 申込受付日の翌営業日の基準価額

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

申込時に直接ご負担いただく費用	
申込手数料	: 申込価額 × 2.1% (税抜2%) を上限として販売会社が定める手数料率
換金時に直接ご負担いただく費用	
信託財産留保額	: なし
保有期間中に間接的にご負担いただく費用	
信託報酬	: 純資産総額に対して、年率 1.26% (税抜1.2%)
その他費用(*)	: 売買委託手数料、監査報酬、組入資産の保管等に要する諸費用、先物取引・オプション取引等に要する費用等

(*)「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。(課税関係)原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。なお、個人受益者については、2009年1月1日以降は、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。

【お申込不可日について】2008年の該当日は、3月21日、3月24日、5月26日、7月4日、8月25日、9月1日、11月11日、11月27日、12月25日、12月26日です。なお、休業日もしくは取引停止日は変更される場合があります。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

当ファンドは、主に公社債を実質的な投資対象としますので、金利変動により組入公社債の価格が下落すること、組入公社債の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、組入公社債の価格が下落すること等で当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、実質的に外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの主な投資リスクとして、組入公社債の価格変動リスクや為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「基本情報 リスク」をご覧ください。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。/ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。/ 投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。/ 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

設定・運用 ... 三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 (社)投資信託協会 / (社)日本証券投資顧問業協会
 <お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034(毎営業日の9:00~17:00)
 <オフィシャルサイト> <http://www.am.mufig.jp/>
 基準価額・分配金をメール配信 <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
 (*メール配信対象外ファンドもあります。)



グローバル・ボンド・ベーシック(毎月決算型)の最近の状況について

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

<p>市場リスク</p>	<p>(価格変動リスク) 当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象としており、公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p> <p>(為替変動リスク) 実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
<p>信用リスク</p>	<p>信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
<p>流動性リスク</p>	<p>有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
<p>カントリーリスク</p>	<p>新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる可能性があります。</p>
<p>留意事項</p>	<p>・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。 ・当ファンドは、原則として毎期収益分配を行う方針ですが、毎期一定水準の収益分配金の支払いを保証するものではなく、収益分配金額は運用実績に応じて変動します。 なお、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。</p>

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

